

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年1月31日（金）

報道関係者 各位

【照会先】

岩手労働局職業安定部職業対策課
課長 石川 博章
外国人雇用対策担当官 筑後 康男
電話 019-604-3005

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和6年10月末時点)

～外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに過去最高～

岩手労働局（局長 あわむら かつゆき 栗村 勝行）では、岩手県における令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援等を目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和6年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- ・平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数は過去最高を記録。
- ・外国人を雇用している事業所は、1,253事業所。前年同期比で53事業所増加。
- ・外国人労働者数は7,866人。前年同期比で784人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- ・ベトナム 2,345人（全体の29.8%）[前年同期比68人（3.0%）増加]
- ・インドネシア 1,276人（同16.2%）[同397人（45.2%）増加]
- ・フィリピン 1,228人（同15.6%）[同53人（4.5%）増加]
- ・中国 760人（同9.7%）[同92人（10.8%）減少]
- ・ミャンマー 690人（同8.8%）[同201人（41.1%）増加]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- ・技能実習 3,825人（全体の48.6%）[前年同期比484人（14.5%）増加]
- ・専門的・技術的分野 2,167人（同27.5%）[同383人（21.5%）増加]
- ・身分に基づく在留資格 1,085人（同13.8%）[同31人（2.8%）減少]
- ・資格外活動 539人（同6.9%）[同4人（0.7%）減少]

4 産業別の状況

- ・外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- ・外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
332事業所（全体の26.5%）[前年同期比1事業所（0.3%）減少]
- ・製造業で就労している外国人労働者数
4,133人（全体の52.5%）[前年同期比382人（10.2%）増加]

5 事業所規模別の状況

- ・外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
623事業所（全体の49.7%）[前年同期比42事業所（7.2%）増加]
- ・外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
2,667人（全体の33.9%）[前年同期比221人（9.0%）増加]

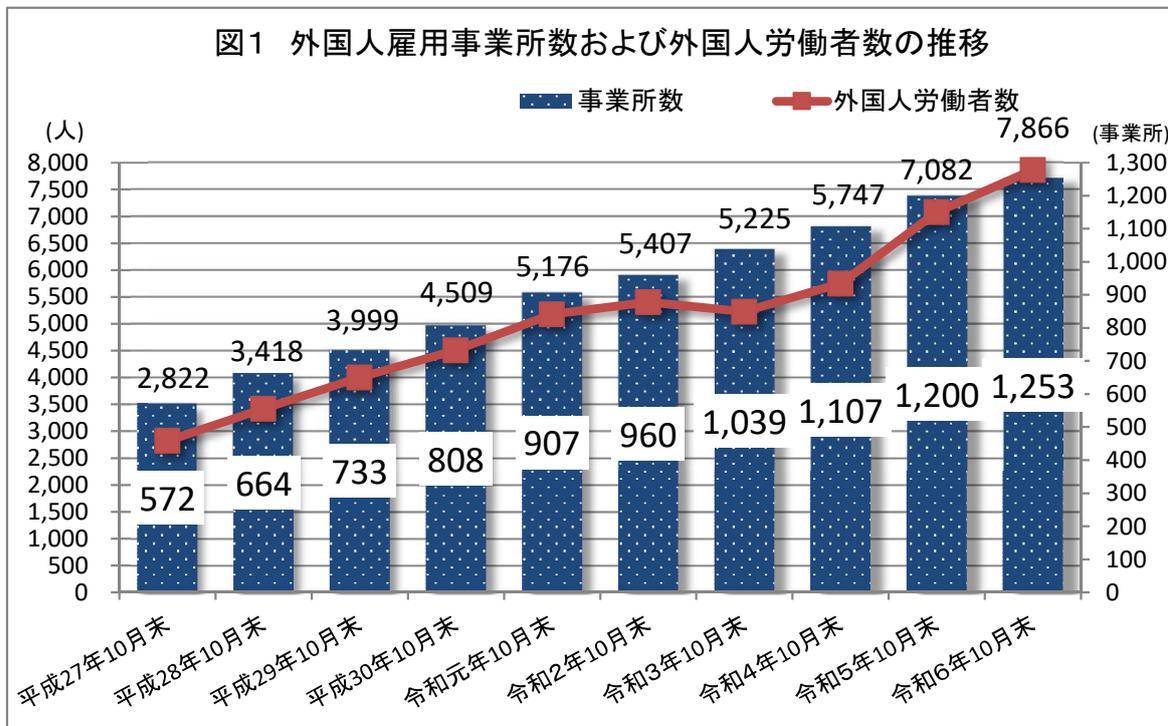
「外国人雇用状況」の届出状況(令和6年10月末時点)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は1,253事業所で、前年同期より53事業所(4.4%)増加した。

外国人労働者数は、7,866人で、前年同期より784人(11.1%)増加した。

【図1(P8別表2)】

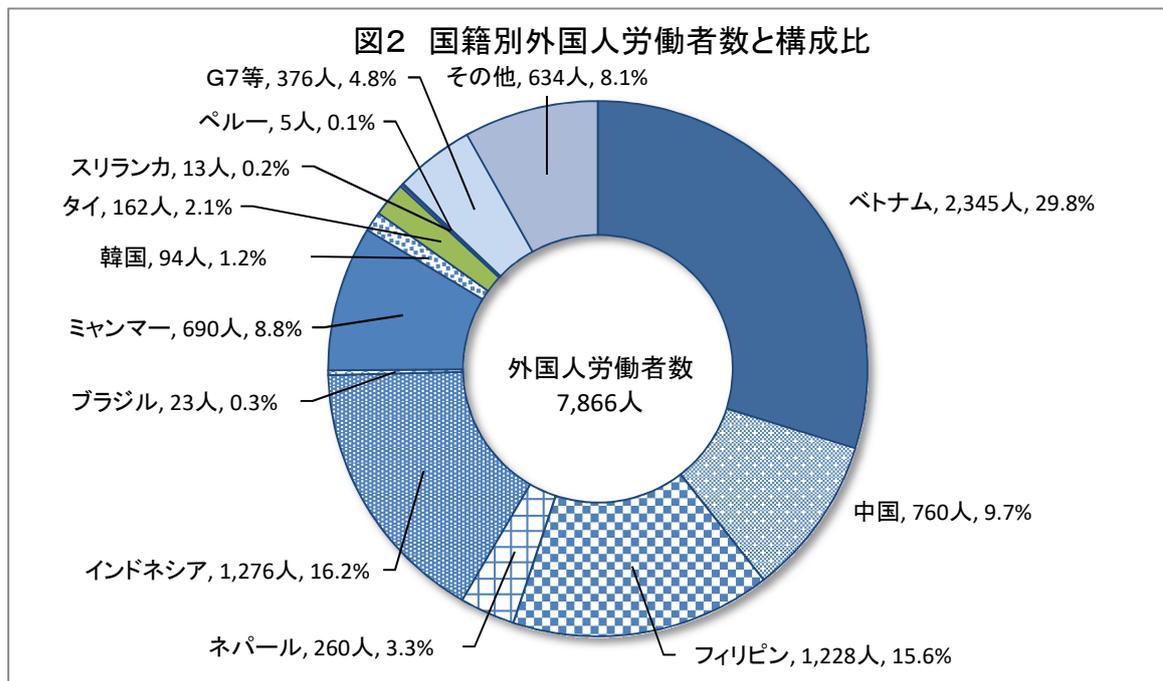


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多い2,345人で外国人労働者全体の29.8%を占め、次いでインドネシア1,276人(構成比16.2%)、フィリピン1,228人(同15.6%)、中国760人(同9.7%)、ミャンマー690人(同8.8%)の順となっている。

なお、前年同期より、中国が92人(10.8%)の減少となっている。

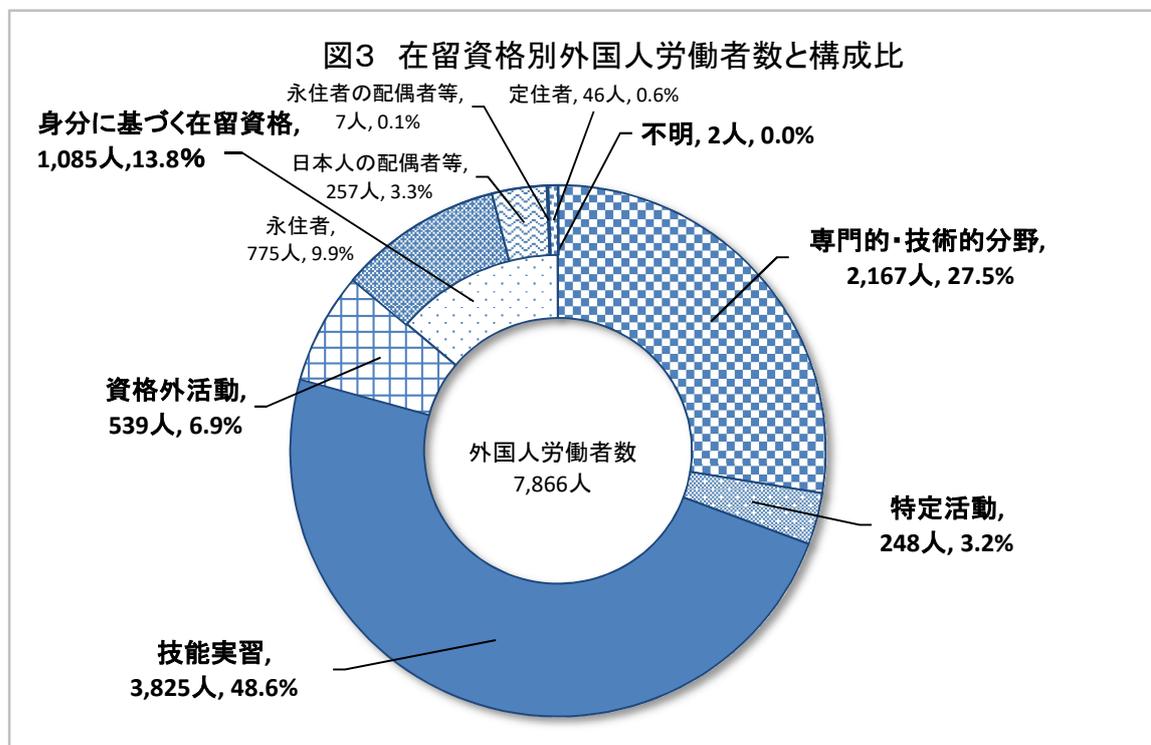
【図2(P7別表1)】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く3,825人で外国人労働者全体の48.6%を占め、次いで、「専門的・技術的分野¹」2,167人（構成比27.5%）、「身分に基づく在留資格²」1,085人（同13.8%）、「資格外活動（留学含む）539人（同6.9%）（うち留学458人（同5.8%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格²」の中では、「永住者」が775人（同9.9%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」257人（同3.3%）、「定住者」46人（同0.6%）の順となっている。

【図3（P 7別表1）】



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「ベトナム」は「技能実習」が69.2%と最も多くを占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」20.3%、「特定活動」5.6%の順となっている。

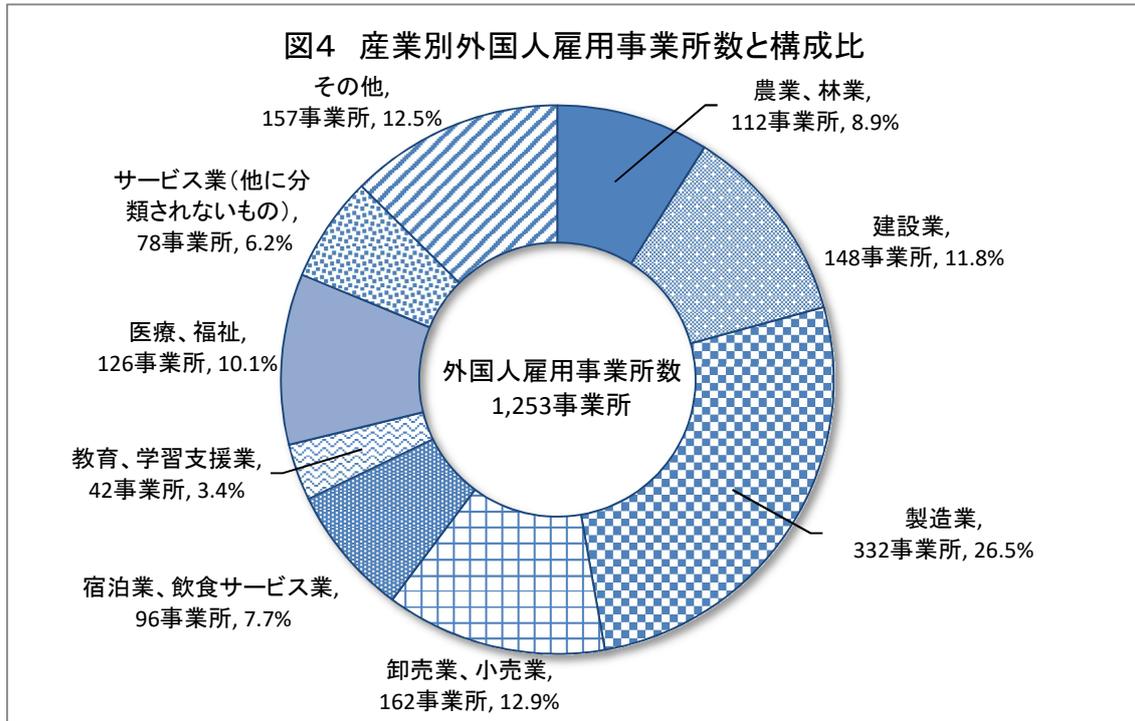
「インドネシア」は、「技能実習」が55.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」40.9%の順となっており、「フィリピン」は、「技能実習」が48.3%、「身分に基づく在留資格」32.3%の順となっている。

(P 7別表1)

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

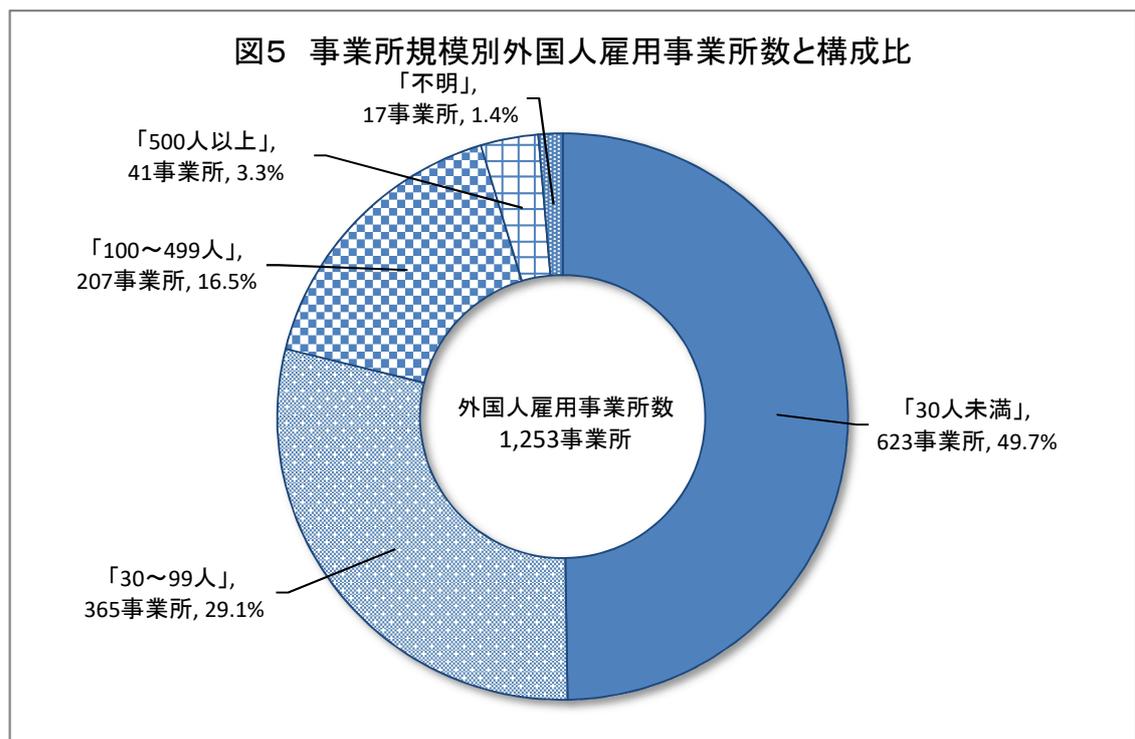
- (1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の26.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が12.9%、「建設業」11.8%、「医療・福祉」10.1%、「農業、林業」8.9%となっている。

【図4 (P10別表4)】



- (2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の49.7%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が29.1%、「100～499人」規模の事業所が16.5%の順となっている。

【図5 (P14別表8)】

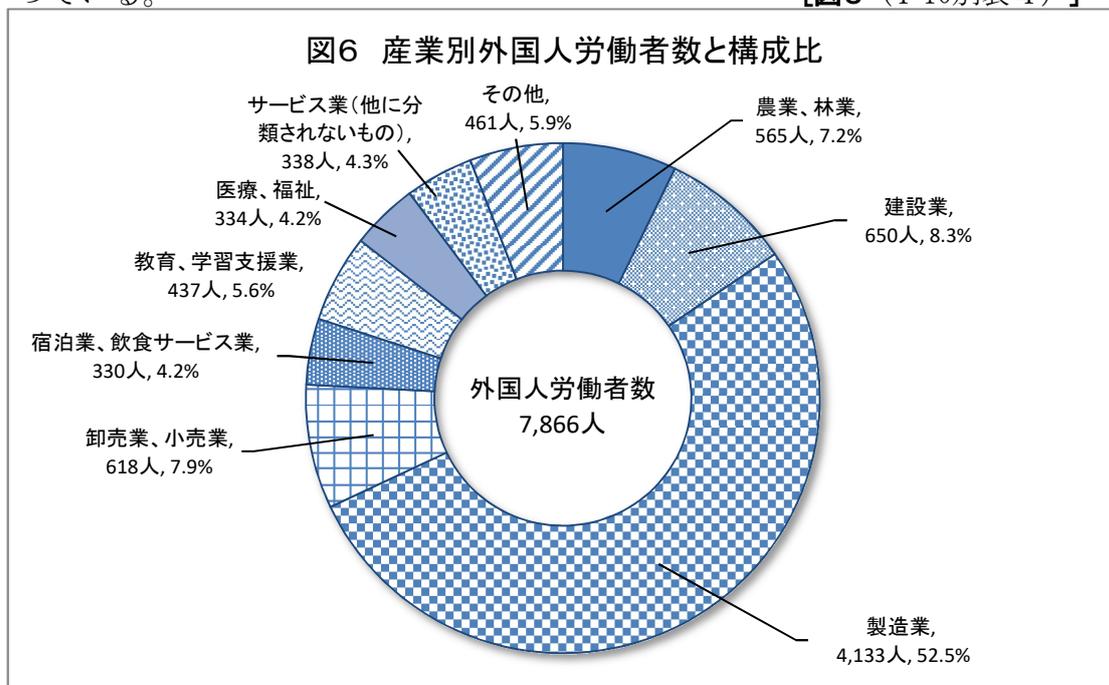


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の52.5%を占め、次いで「建設業」が8.3%、「卸売業、小売業」が7.9%、「農業、林業」が7.2%、「教育、学習支援業」が5.6%の順となっている。

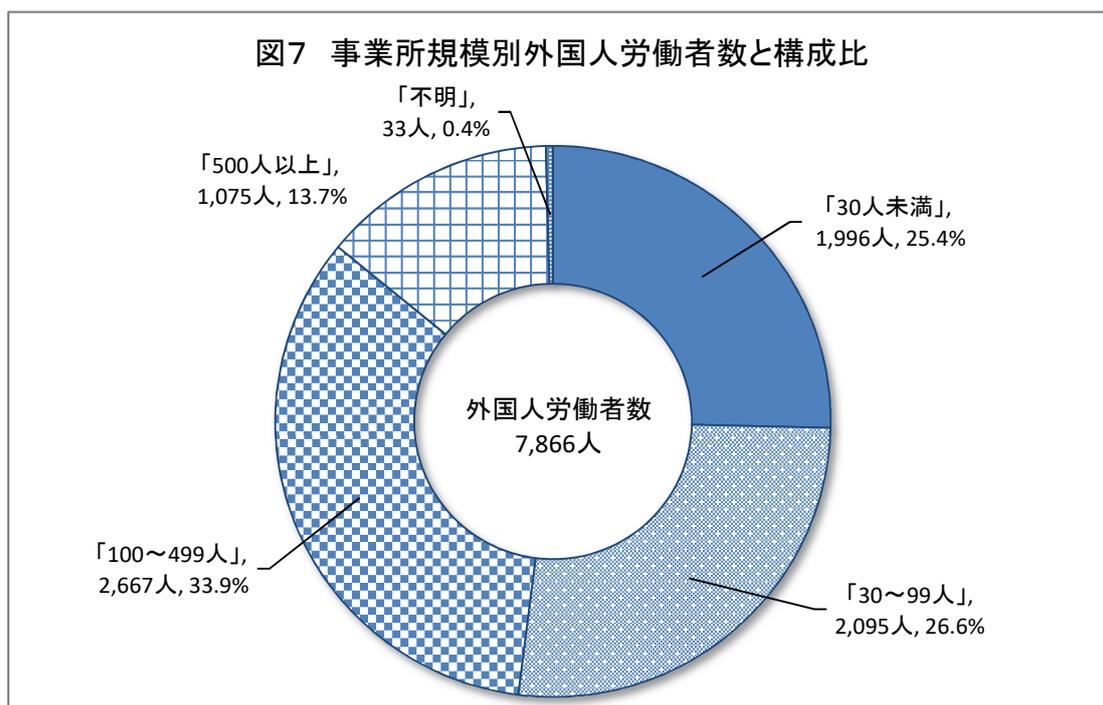
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の31.8%を占め、次いで「繊維工業」が5.4%、「生産用機械器具製造業」が4.5%、「輸送用機械器具製造業」が2.9%、「金属製品製造業」が1.9%となっている。

【図6 (P10別表4)】



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100~499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の33.9%を占め、次いで「30~99人」規模が26.6%、「30人未満」規模が25.4%の順となっている。

【図7 (P14別表8)】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2]地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5]地域別・産業別外国人労働者数

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9]地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

(参考表1)公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(参考表2)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野 の在留資格(注2)			②特定 活動 (注3)	③技能 実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技 能			計	うち留学	計	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
全国籍計	7,866	2,167	396	1,342	248	3,825	539	458	1,085	775	257	7	46	2
前年同期差	784	383	67	265	▲ 50	484	▲ 4	▲ 22	▲ 31	▲ 23	▲ 10	▲ 1	3	2
比率	-	(27.5%)	(5.0%)	(17.1%)	(3.2%)	(48.6%)	(6.9%)	(5.8%)	(13.8%)	(9.9%)	(3.3%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)
ベトナム	2,345	476	146	319	131	1,623	69	48	46	21	23	1	1	0
前年同期差	68	▲ 1	34	▲ 25	▲ 26	107	▲ 10	▲ 14	▲ 2	▲ 1	▲ 2	1	0	0
比率	[29.8%]	(20.3%)	(6.2%)	(13.6%)	(5.6%)	(69.2%)	(2.9%)	(2.0%)	(2.0%)	(0.9%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
中国(香港、マカオを含む)	760	161	52	64	12	180	73	62	334	255	63	3	13	0
前年同期差	▲ 92	3	▲ 3	▲ 5	▲ 1	▲ 56	▲ 9	▲ 7	▲ 29	▲ 21	▲ 8	▲ 2	2	0
比率	[9.7%]	(21.2%)	(6.8%)	(8.4%)	(1.6%)	(23.7%)	(9.6%)	(8.2%)	(43.9%)	(33.6%)	(8.3%)	(0.4%)	(1.7%)	(0.0%)
フィリピン	1,228	191	20	152	33	593	12	11	397	308	68	1	20	2
前年同期差	53	17	6	11	▲ 16	59	1	0	▲ 10	0	▲ 6	0	▲ 4	2
比率	[15.6%]	(15.6%)	(1.6%)	(12.4%)	(2.7%)	(48.3%)	(1.0%)	(0.9%)	(32.3%)	(25.1%)	(5.5%)	(0.1%)	(1.6%)	(0.2%)
ネパール	260	68	35	25	5	27	152	137	8	3	5	0	0	0
前年同期差	12	11	1	8	2	4	▲ 6	▲ 11	1	0	1	0	0	0
比率	[3.3%]	(26.2%)	(13.5%)	(9.6%)	(1.9%)	(10.4%)	(58.5%)	(52.7%)	(3.1%)	(1.2%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
インドネシア	1,276	522	17	502	19	708	6	3	21	11	10	0	0	0
前年同期差	397	180	9	172	▲ 9	223	1	2	2	▲ 1	3	0	0	0
比率	[16.2%]	(40.9%)	(1.3%)	(39.3%)	(1.5%)	(55.5%)	(0.5%)	(0.2%)	(1.6%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	23	1	1	0	0	0	2	2	20	7	5	0	8	0
前年同期差	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	▲ 4	0	0	3	0
比率	[0.3%]	(4.3%)	(4.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(8.7%)	(8.7%)	(87.0%)	(30.4%)	(21.7%)	(0.0%)	(34.8%)	(0.0%)
ミャンマー	690	213	18	183	23	415	35	34	4	2	2	0	0	0
前年同期差	201	107	13	86	▲ 2	81	16	15	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0
比率	[8.8%]	(30.9%)	(2.6%)	(26.5%)	(3.3%)	(60.1%)	(5.1%)	(4.9%)	(0.6%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
韓国	94	20	6	0	3	0	13	13	58	45	11	0	2	0
前年同期差	1	4	▲ 1	0	▲ 2	0	▲ 1	▲ 1	0	1	▲ 2	0	1	0
比率	[1.2%]	(21.3%)	(6.4%)	(0.0%)	(3.2%)	(0.0%)	(13.8%)	(13.8%)	(61.7%)	(47.9%)	(11.7%)	(0.0%)	(2.1%)	(0.0%)
タイ	162	77	7	69	1	63	4	4	17	7	10	0	0	0
前年同期差	32	12	1	13	0	19	1	1	0	0	0	0	0	0
比率	[2.1%]	(47.5%)	(4.3%)	(42.6%)	(0.6%)	(38.9%)	(2.5%)	(2.5%)	(10.5%)	(4.3%)	(6.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
スリランカ	13	9	5	3	0	0	1	0	3	0	3	0	0	0
前年同期差	0	▲ 1	1	▲ 3	0	0	▲ 1	▲ 1	2	0	2	0	0	0
比率	[0.2%]	(69.2%)	(38.5%)	(23.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.7%)	(0.0%)	(23.1%)	(0.0%)	(23.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ペルー	5	0	0	0	0	1	0	0	4	3	1	0	0	0
前年同期差	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
比率	[0.1%]	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(80.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7等(注4)	376	255	37	0	6	0	6	2	109	73	35	0	1	0
前年同期差	18	15	2	0	▲ 1	0	0	0	4	0	3	0	1	0
比率	[4.8%]	(67.8%)	(9.8%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.0%)	(1.6%)	(0.5%)	(29.0%)	(19.4%)	(9.3%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)
うちアメリカ	209	148	23	0	1	0	1	1	59	41	18	0	0	0
前年同期差	6	1	▲ 1	0	0	0	1	1	4	2	2	0	0	0
比率	[2.7%]	(70.8%)	(11.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.5%)	(28.2%)	(19.6%)	(8.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	84	68	4	0	2	0	4	0	10	8	2	0	0	0
前年同期差	17	19	2	0	▲ 1	0	0	0	▲ 1	▲ 1	0	0	0	0
比率	[1.1%]	(81.0%)	(4.8%)	(0.0%)	(2.4%)	(0.0%)	(4.8%)	(0.0%)	(11.9%)	(9.5%)	(2.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	634	174	52	25	15	215	166	142	64	40	21	2	1	0
前年同期差	94	36	4	8	5	46	4	▲ 6	3	3	0	0	0	0
比率	[8.1%]	(27.4%)	(8.2%)	(3.9%)	(2.4%)	(33.9%)	(26.2%)	(22.4%)	(10.1%)	(6.3%)	(3.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.0%)

注1: []内は、外国人労働者総数(全国籍計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。()内は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2]地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所 [比率](注1)				うち派遣・ 請負事業所 [比率](注2)		
総計	1,253	43	[3.4%]	100.0%	7,866	272	[3.5%]	100.0%
盛岡公共職業安定所	452	18	[4.0%]	36.1%	2,572	54	[2.1%]	32.7%
釜石公共職業安定所	65	1	[1.5%]	5.2%	686	13	[1.9%]	8.7%
宮古公共職業安定所	57	0	[0.0%]	4.5%	286	-	[0.0%]	3.6%
花巻公共職業安定所	98	2	[2.0%]	7.8%	414	13	[3.1%]	5.3%
一関公共職業安定所	125	1	[0.8%]	10.0%	719	2	[0.3%]	9.1%
水沢公共職業安定所	147	2	[1.4%]	11.7%	605	14	[2.3%]	7.7%
北上公共職業安定所	121	18	[14.9%]	9.7%	1,020	174	[17.1%]	13.0%
大船渡公共職業安定所	60	0	[0.0%]	4.8%	630	-	[0.0%]	8.0%
二戸公共職業安定所	76	0	[0.0%]	6.1%	527	-	[0.0%]	6.7%
久慈公共職業安定所	52	1	[1.9%]	4.2%	407	2	[0.5%]	5.2%

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数(総計)及び外国人労働者総数(総計)に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]地域別・在留資格別外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)				②特定活動(注3)	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比(注1)	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比(注1)	構成比(注1)	計	構成比(注1)	うち留学	計	構成比(注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
総数	7,866	2,167	(27.5%)	396	1,342	248	(3.2%)	3,825	(48.6%)	539	(6.9%)	458	1,085	(13.8%)	775	257	7	46	2
盛岡公共職業安定所	2,572	717	(27.9%)	171	264	85	(3.3%)	937	(36.4%)	469	(18.2%)	410	362	(14.1%)	252	93	2	15	2
釜石公共職業安定所	686	267	(38.9%)	12	234	61	(8.9%)	321	(46.8%)	2	(0.3%)	-	35	(5.1%)	23	10	-	2	0
宮古公共職業安定所	286	66	(23.1%)	16	44	8	(2.8%)	188	(65.7%)	2	(0.7%)	-	22	(7.7%)	12	9	1	-	0
花巻公共職業安定所	414	124	(30.0%)	26	85	8	(1.9%)	214	(51.7%)	5	(1.2%)	5	63	(15.2%)	37	24	-	2	0
一関公共職業安定所	719	216	(30.0%)	44	164	3	(0.4%)	309	(43.0%)	11	(1.5%)	4	180	(25.0%)	158	19	-	3	0
水沢公共職業安定所	605	191	(31.6%)	29	111	21	(3.5%)	305	(50.4%)	6	(1.0%)	3	82	(13.6%)	61	17	1	3	0
北上公共職業安定所	1,020	335	(32.8%)	68	247	43	(4.2%)	437	(42.8%)	40	(3.9%)	36	165	(16.2%)	118	33	2	12	0
大船渡公共職業安定所	630	148	(23.5%)	15	127	8	(1.3%)	406	(64.4%)	2	(0.3%)	-	66	(10.5%)	49	14	-	3	0
二戸公共職業安定所	527	52	(9.9%)	7	36	5	(0.9%)	388	(73.6%)	1	(0.2%)	-	81	(15.4%)	49	29	1	2	0
久慈公共職業安定所	407	51	(12.5%)	8	30	6	(1.5%)	320	(78.6%)	1	(0.2%)	-	29	(7.1%)	16	9	-	4	0

注1: ()内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率](注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率](注3)		
全産業計	1,253	43	[3.4%]	100.0%	7,866	272	[3.5%]	100.0%
A 農業、林業	112	0	[0.0%]	8.9%	565	0	[0.0%]	7.2%
うち 農業	111	0	[0.0%]	8.9%	564	0	[0.0%]	7.2%
B 漁業	14	0	[0.0%]	1.1%	68	0	[0.0%]	0.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	148	0	[0.0%]	11.8%	650	0	[0.0%]	8.3%
E 製造業	332	6	[1.8%]	26.5%	4,133	58	[1.4%]	52.5%
うち 食料品製造業	120	3	[2.5%]	9.6%	2,498	40	[1.6%]	31.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	[0.0%]	0.4%	12	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	46	0	[0.0%]	3.7%	422	0	[0.0%]	5.4%
うち 金属製品製造業	24	0	[0.0%]	1.9%	151	0	[0.0%]	1.9%
うち 生産用機械器具製造業	13	0	[0.0%]	1.0%	355	0	[0.0%]	4.5%
うち 電気機械器具製造業	27	1	[3.7%]	2.2%	109	4	[3.7%]	1.4%
うち 輸送用機械器具製造業	18	0	[0.0%]	1.4%	228	0	[0.0%]	2.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	8	0	[0.0%]	0.6%	20	0	[0.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	18	0	[0.0%]	1.4%	29	0	[0.0%]	0.4%
I 卸売業、小売業	162	0	[0.0%]	12.9%	618	0	[0.0%]	7.9%
J 金融業、保険業	3	0	[0.0%]	0.2%	4	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	13	0	[0.0%]	1.0%	21	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	20	3	[15.0%]	1.6%	46	8	[17.4%]	0.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	96	0	[0.0%]	7.7%	330	0	[0.0%]	4.2%
うち 宿泊業	31	0	[0.0%]	2.5%	109	0	[0.0%]	1.4%
うち 飲食店	63	0	[0.0%]	5.0%	217	0	[0.0%]	2.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	38	0	[0.0%]	3.0%	149	0	[0.0%]	1.9%
O 教育、学習支援業	42	3	[7.1%]	3.4%	437	3	[0.7%]	5.6%
P 医療、福祉	126	0	[0.0%]	10.1%	334	0	[0.0%]	4.2%
うち 医療業	26	0	[0.0%]	2.1%	64	0	[0.0%]	0.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	99	0	[0.0%]	7.9%	268	0	[0.0%]	3.4%
Q 複合サービス事業	14	0	[0.0%]	1.1%	23	0	[0.0%]	0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	78	31	[39.7%]	6.2%	338	203	[60.1%]	4.3%
うち 自動車整備業	8	0	[0.0%]	0.6%	24	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	27	23	[85.2%]	2.2%	144	127	[88.2%]	1.8%
うち その他の事業サービス業	21	7	[33.3%]	1.7%	124	74	[59.7%]	1.6%
S 公務(他に分類されるものを除く)	28	0	[0.0%]	2.2%	100	0	[0.0%]	1.3%
T 分類不能の産業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「産業別構成比」欄は、事業所総数(全産業計)及び外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	7,866	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
盛岡公共職業安定所	2,572	266	10.3%	684	26.6%	19	0.7%	382	14.9%	198	7.7%	414	16.1%	108	4.2%	100	3.9%
釜石公共職業安定所	686	35	5.1%	577	84.1%	-	0.0%	13	1.9%	6	0.9%	1	0.1%	23	3.4%	5	0.7%
宮古公共職業安定所	286	24	8.4%	125	43.7%	-	0.0%	13	4.5%	13	4.5%	1	0.3%	20	7.0%	-	0.0%
花巻公共職業安定所	414	72	17.4%	126	30.4%	-	0.0%	95	22.9%	48	11.6%	8	1.9%	38	9.2%	10	2.4%
一関公共職業安定所	719	51	7.1%	553	76.9%	-	0.0%	20	2.8%	22	3.1%	5	0.7%	34	4.7%	8	1.1%
水沢公共職業安定所	605	72	11.9%	344	56.9%	1	0.2%	29	4.8%	16	2.6%	1	0.2%	27	4.5%	36	6.0%
北上公共職業安定所	1,020	67	6.6%	674	66.1%	-	0.0%	34	3.3%	16	1.6%	3	0.3%	23	2.3%	149	14.6%
大船渡公共職業安定所	630	17	2.7%	486	77.1%	-	0.0%	32	5.1%	10	1.6%	1	0.2%	29	4.6%	18	2.9%
二戸公共職業安定所	527	16	3.0%	287	54.5%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%	2	0.4%	21	4.0%	3	0.6%
久慈公共職業安定所	407	30	7.4%	277	68.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%	11	2.7%	9	2.2%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	7,866	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
①専門的・技術的分野の在留資格(注3)	2,167	115	5.3%	1,027	47.4%	15	0.7%	107	4.9%	90	4.2%	252	11.6%	124	5.7%	108	5.0%
うち技術・人文知識・国際業務	396	23	5.8%	95	24.0%	13	3.3%	28	7.1%	41	10.4%	31	7.8%	10	2.5%	71	17.9%
うち特定技能	1,342	85	6.3%	872	65.0%	-	0.0%	78	5.8%	28	2.1%	-	0.0%	105	7.8%	36	2.7%
②特定活動(注4)	248	38	15.3%	119	48.0%	-	0.0%	7	2.8%	36	14.5%	4	1.6%	19	7.7%	6	2.4%
③技能実習	3,825	468	12.2%	2,487	65.0%	-	0.0%	138	3.6%	49	1.3%	-	0.0%	97	2.5%	74	1.9%
④資格外活動	539	1	0.2%	18	3.3%	3	0.6%	262	48.6%	95	17.6%	60	11.1%	12	2.2%	64	11.9%
うち留学	458	-	0.0%	10	2.2%	3	0.7%	244	53.3%	68	14.8%	52	11.4%	10	2.2%	57	12.4%
⑤身分に基づく在留資格	1,085	28	2.6%	480	44.2%	2	0.2%	104	9.6%	60	5.5%	121	11.2%	82	7.6%	86	7.9%
うち永住者	775	16	2.1%	343	44.3%	1	0.1%	78	10.1%	44	5.7%	94	12.1%	65	8.4%	57	7.4%
うち日本人の配偶者等	257	8	3.1%	123	47.9%	1	0.4%	17	6.6%	12	4.7%	24	9.3%	10	3.9%	22	8.6%
うち永住者の配偶者等	7	1	14.3%	1	14.3%	-	0.0%	2	28.6%	-	0.0%	2	28.6%	-	0.0%	1	14.3%
うち定住者	46	3	6.5%	13	28.3%	-	0.0%	7	15.2%	4	8.7%	1	2.2%	7	15.2%	6	13.0%
⑥不明	2	-	0.0%	2	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)										
全国籍計	7,866	272	3.5%	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
ベトナム	2,345	102	4.3%	189	8.1%	1,602	68.3%	3	0.1%	103	4.4%	90	3.8%	1	0.0%	45	1.9%	131	5.6%
中国 (香港、マカオを含む)	760	23	3.0%	12	1.6%	407	53.6%	8	1.1%	86	11.3%	32	4.2%	65	8.6%	24	3.2%	45	5.9%
フィリピン	1,228	22	1.8%	203	16.5%	466	37.9%	-	0.0%	61	5.0%	26	2.1%	23	1.9%	59	4.8%	41	3.3%
ネパール	260	40	15.4%	5	1.9%	27	10.4%	-	0.0%	75	28.8%	87	33.5%	2	0.8%	17	6.5%	40	15.4%
インドネシア	1,276	11	0.9%	137	10.7%	886	69.4%	1	0.1%	39	3.1%	14	1.1%	2	0.2%	70	5.5%	13	1.0%
ブラジル	23	6	26.1%	1	4.3%	8	34.8%	-	0.0%	-	0.0%	3	13.0%	2	8.7%	2	8.7%	6	26.1%
ミャンマー	690	43	6.2%	30	4.3%	462	67.0%	-	0.0%	49	7.1%	21	3.0%	-	0.0%	66	9.6%	25	3.6%
韓国	94	5	5.3%	1	1.1%	27	28.7%	-	0.0%	12	12.8%	10	10.6%	15	16.0%	9	9.6%	4	4.3%
タイ	162	1	0.6%	-	0.0%	71	43.8%	-	0.0%	56	34.6%	1	0.6%	7	4.3%	3	1.9%	1	0.6%
スリランカ	13	2	15.4%	1	7.7%	5	38.5%	-	0.0%	3	23.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	15.4%
ペルー	5	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	60.0%
G7等(注4)	376	6	1.6%	2	0.5%	13	3.5%	-	0.0%	2	0.5%	3	0.8%	249	66.2%	5	1.3%	9	2.4%
うちアメリカ	209	2	1.0%	2	1.0%	3	1.4%	-	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	127	60.8%	4	1.9%	3	1.4%
うちイギリス	84	1	1.2%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	78	92.9%	-	0.0%	1	1.2%
その他	634	10	1.6%	68	10.7%	158	24.9%	8	1.3%	132	20.8%	43	6.8%	71	11.2%	34	5.4%	18	2.8%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負事 業所(注3)		
全事業所規模計	1,253	43	[3.4%]	100.0%	7,866	272	[3.5%]	100.0%	6.3	6.3	
事業所労働者数	30人未満	623	8	[1.3%]	49.7%	1,996	40	[2.0%]	25.4%	3.2	5.0
	30～99人	365	12	[3.3%]	29.1%	2,095	83	[4.0%]	26.6%	5.7	6.9
	100～499人	207	19	[9.2%]	16.5%	2,667	113	[4.2%]	33.9%	12.9	5.9
	500人以上	41	4	[9.8%]	3.3%	1,075	36	[3.3%]	13.7%	26.2	9.0
	不明	17	-	[0.0%]	1.4%	33	-	[0.0%]	0.4%	1.9	0.0

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数(全事業所規模計)及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9]地域別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)(岩手労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリー ニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,342	105	13	333	87	2	15	0	5	112	50	563	57
盛岡公共職業安定所	264	27	5	0	50	0	4	0	0	44	0	102	32
釜石公共職業安定所	234	6	0	199	2	2	0	0	0	5	10	9	1
宮古公共職業安定所	44	1	0	0	3	0	0	0	1	1	19	19	0
花巻公共職業安定所	85	18	0	2	3	0	3	0	4	0	0	45	10
一関公共職業安定所	164	11	0	56	9	0	3	0	0	26	0	59	0
水沢公共職業安定所	111	10	2	13	4	0	0	0	0	8	0	71	3
北上公共職業安定所	247	8	6	61	10	0	4	0	0	9	0	138	11
大船渡公共職業安定所	127	18	0	2	2	0	0	0	0	9	21	75	0
二戸公共職業安定所	36	3	0	0	0	0	0	0	0	6	0	27	0
久慈公共職業安定所	30	3	0	0	4	0	1	0	0	4	0	18	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(令和6年法務省令第46号)において定められた16分野をいう。
 なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加(「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」)及び分野名の変更(「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」)が行われている。

(参考表 1) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

令和 6 年 10 月末時点

(単位：所、人)

	事業所数				外国人労働者数			
	令和 5 年 10 月	令和 6 年 10 月	差引増減	対前年同期比	令和 5 年 10 月	令和 6 年 10 月	差引増減	対前年同期比
労働局計	1,200	1,253	53	4.4%	7,082	7,866	784	11.1%
盛岡	451	452	1	0.2%	2,399	2,572	173	7.2%
釜石	68	65	▲ 3	▲ 4.4 %	676	686	10	1.5%
宮古	55	57	2	3.6%	247	286	39	15.8%
花巻	86	98	12	14.0%	330	414	84	25.5%
一関	122	125	3	2.5%	642	719	77	12.0%
水沢	120	147	27	22.5%	495	605	110	22.2%
北上	106	121	15	14.2%	883	1,020	137	15.5%
大船渡	62	60	▲ 2	▲ 3.2 %	560	630	70	12.5%
二戸	78	76	▲ 2	▲ 2.6 %	480	527	47	9.8%
久慈	52	52	0	0.0%	370	407	37	10.0%

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末時点

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
令和4年	1,107	6.5	5,747	2,529	3,218	10.0
令和5年	1,200	8.4	7,082	3,068	4,014	23.2
令和6年	1,253	4.4	7,866	3,497	4,369	11.1

事業所

	令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	1,107 (5.2)	40	1,200 (5.9)	43	1,253 (6.3)	43	4.4	0.0	
産業別	建設業	117 (4.0)	0	127 (4.2)	0	148 (4.4)	0	16.5	-
	製造業	314 (8.8)	6	333 (11.3)	6	332 (12.4)	6	▲ 0.3	0.0
	情報通信業	7 (1.9)	0	7 (3.0)	0	8 (2.5)	0	14.3	-
	卸売業、小売業	148 (3.0)	0	159 (3.4)	0	162 (3.8)	0	1.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	70 (2.9)	1	80 (3.5)	2	96 (3.4)	0	20.0	▲ 100.0
	教育、学習支援業	43 (9.6)	3	43 (9.7)	3	42 (10.4)	3	▲ 2.3	0.0
	医療・福祉	103 (2.3)	0	120 (2.5)	0	126 (2.7)	0	5.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	78 (5.1)	29	83 (4.7)	31	78 (4.3)	31	▲ 6.0	0.0
	その他	227 (3.5)	1	248 (3.4)	1	261 (3.9)	3	5.2	200.0
事業所規模別	30人未満	524 (2.8)	6	581 (2.9)	8	623 (3.2)	8	7.2	0.0
	30～99人	336 (4.8)	13	356 (5.4)	13	365 (5.7)	12	2.5	▲ 7.7
	100～499人	190 (10.7)	18	204 (12.0)	18	207 (12.9)	19	1.5	5.6
	500人以上	39 (15.5)	3	39 (25.1)	4	41 (26.2)	4	5.1	0.0
	不明	18 (1.6)	0	20 (1.9)	0	17 (1.9)	0	▲ 15.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

外国人労働者

	令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減比	派遣・請負	
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負			
外国人労働者総数	5,747	355	7,082	331	7,866	272	11.1	▲ 17.8	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,128	78	1,784	76	2,167	97	21.5	27.6
	うち技術・人文知識・国際業務	317	42	329	46	396	56	20.4	21.7
	うち特定技能	474	34	1,077	28	1,342	39	24.6	39.3
	特定活動	222	21	298	16	248	11	▲ 16.8	▲ 31.3
	技能実習	2,744	42	3,341	50	3,825	48	14.5	▲ 4.0
	資格外活動	544	139	543	120	539	47	▲ 0.7	▲ 60.8
	身分に基づく在留資格	1,109	75	1,116	69	1,085	69	▲ 2.8	0.0
	うち永住者	806	50	798	44	775	41	▲ 2.9	▲ 6.8
	うち日本人の配偶者等	257	21	267	20	257	23	▲ 3.7	15.0
	うち永住者の配偶者等	7	0	8	0	7	1	▲ 12.5	-
うち定住者	39	4	43	5	46	4	7.0	▲ 20.0	
不明	0	0	0	0	2	0	-	-	
国籍別	ベトナム	1,846	114	2,277	102	2,345	102	3.0	0.0
	中国	885	36	852	26	760	23	▲ 10.8	▲ 11.5
	フィリピン	1,044	21	1,175	20	1,228	22	4.5	10.0
	ネパール	208	95	248	90	260	40	4.8	▲ 55.6
	インドネシア	413	1	879	11	1,276	11	45.2	0.0
	ブラジル	22	9	24	6	23	6	▲ 4.2	0.0
	ミャンマー	325	22	489	33	690	43	41.1	30.3
	韓国	82	5	93	7	94	5	1.1	▲ 28.6
	タイ	72	1	130	1	162	1	24.6	0.0
	スリランカ	14	0	13	1	13	2	0.0	100.0
	ペルー	3	0	4	1	5	1	25.0	0.0
	G7等	350	5	358	4	376	6	5.0	50.0
	うちアメリカ	211	2	203	1	209	2	3.0	100.0
	うちイギリス	58	1	67	1	84	1	25.4	0.0
その他	483	46	540	29	634	10	17.4	▲ 65.5	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：「中国」は香港、マカオを含んだ人数、G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。